

(財)日本自然保護協会 平成18(2006)年度決算

一般会計正味財産増減計算書

(平成19年5月30日評議員会同意、理事会議決)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,852,855	—	—
② 特定資産運用益	159,156	—	—
③ 受取会費	95,109,425	—	—
受取会費・普通	76,354,000	—	—
受取会費・団体	10,146,160	—	—
受取会費・賛助	8,609,265	—	—
④ 受取寄付金	54,049,410	—	—
受取寄付金・一般	23,399,573	—	—
受取寄付金・自然保護寄付	30,649,837	—	—
⑤ 事業収益	131,219,608	—	—
資料販売等事業収益	14,271,866	—	—
セミナー等事業収益	27,490,639	—	—
受取受託金	89,457,103	—	—
⑥ 受取助成金	20,400,000	—	—
自然保護助成基金助成金	14,000,000	—	—
その他助成金	6,400,000	—	—
⑦ 雑収益	2,899,324	—	—
受取利息等	115,087	—	—
事業費からの固定資産振替	2,784,237	—	—
経常収益計	305,689,778	—	—
(2) 経常費用			
① 事業費	231,314,340	—	—
総合プロジェクト事業費	9,187,866	—	—
保護活動費	15,828,728	—	—
調査研究費	15,871,296	—	—
広報事業費	34,504,840	—	—
環境教育事業費	35,468,910	—	—
会員事業費	30,995,597	—	—

受託事業費	89,457,103	—	—
② 管理費	52,327,093	—	—
給与手当	18,865,062	—	—
福利厚生費	2,421,456	—	—
旅費交通費	1,052,244	—	—
研修費	173,242	—	—
会議費	1,950,868	—	—
通信運搬費	438,971	—	—
消耗品・什器備品費	752,191	—	—
印刷製本費	203,847	—	—
光熱水道費	541,385	—	—
賃借料	2,737,877	—	—
租税公課	3,621,210	—	—
負担金支出	538,918	—	—
諸謝金	1,653,750	—	—
雑費	675,158	—	—
基盤整備費	3,150,000	—	—
退職給付費	7,800,000	—	—
減価償却費	5,750,914	—	—
経常費用計	283,641,433	—	—
当期経常増減額	22,048,345	—	—
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	39,947	—	—
経常外費用計	39,947	—	—
当期経常外増減額	-39,947	—	—
当期一般正味財産増減額	22,008,398	—	—
一般正味財産期首残高	483,825,937	—	—
一般正味財産期末残高	505,834,335	—	—
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	—	—
指定正味財産期首残高	410,000,000	—	—
指定正味財産期末残高	410,000,000	—	—
III. 正味財産期末残高	915,834,335	—	—

新公益法人会計基準に沿って計算書類の様式を変更したことに伴い、今年度に限り前年度残高が表示されない。

一般会計貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	106,825,971	104,762,123	2,063,848
未 収 金	87,875,892	59,360,109	28,515,783
貯 蔵 品	2,042,771	1,963,147	79,624
仮 払 金	337,590	148,080	189,510
前 払 金	479	11,179	-10,700
流動資産合計	197,082,703	166,244,638	30,838,065
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土 地	14,640,000	14,640,000	0
定期預金等	145,016,383	145,033,950	-17,567
投資有価証券	414,983,617	414,966,050	17,567
基本財産合計	574,640,000	574,640,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	47,800,000	40,000,000	7,800,000
特定用途寄付積立資産	5,000,000	0	5,000,000
運営基盤整備積立資産	103,290,000	108,940,000	-5,650,000
事業実施積立資産	22,259,165	17,234,981	5,024,184
特定資産合計	178,349,165	166,174,981	12,174,184
(3) その他固定資産			
土 地	987,000	987,000	0
建 物	10,000	10,000	0
建物附属設備	1,726,277	1,907,600	-181,323
什器備品	13,616,068	14,320,569	-704,501
ソフトウェア	849,708	2,970,508	-2,120,800
電話加入権	457,252	457,252	0
保 証 金	6,400,000	6,400,000	0
定期預金等	14,000	26,000	-12,000
投資有価証券	6,986,000	6,974,000	12,000
その他固定資産合計	31,046,305	34,052,929	-3,006,624
固定資産合計	784,035,470	774,867,910	9,167,560
資産合計	981,118,173	941,112,548	40,005,625
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,850,131	6,722,324	10,127,807
預り金	618,707	564,287	54,420
仮受金	15,000	0	15,000
流動負債合計	17,483,838	7,286,611	10,197,227
2. 固定負債			
退職給付引当金	47,800,000	40,000,000	7,800,000
固定負債合計	47,800,000	40,000,000	7,800,000
負債合計	65,283,838	47,286,611	17,997,227
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	410,000,000	410,000,000	0
指定正味財産合計	410,000,000	410,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(410,000,000)	(410,000,000)	
2. 一般正味財産	505,834,335	483,825,937	22,008,398
正味財産合計	915,834,335	893,825,937	22,008,398
負債及び正味財産合計	981,118,173	941,112,548	40,005,625

指定正味財産には、基本財産のうち寄付金によって受け入れた資産(牧田基金、井上基金、藤原基金)を計上している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の投資有価証券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形および無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員退職金の支給に備えるため、期末の自己都合退職に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	14,640,000	0	0	14,640,000
定期預金等	145,033,950	0	17,567	145,016,383
投資有価証券	414,966,050	17,567	0	414,983,617
小計	574,640,000	17,567	17,567	574,640,000
特定資産				
退職給付引当資産	40,000,000	7,800,000	0	47,800,000
特定用途寄付積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
運営基盤整備積立資産	108,940,000	0	5,650,000	103,290,000
事業実施積立資産	17,234,981	6,259,165	1,234,981	22,259,165
小計	166,174,981	19,059,165	6,884,981	178,349,165
合計	740,814,981	19,076,732	6,902,548	752,989,165

- (1) 退職給付引当資産
1.(4)に記した会計方針に沿って、7,800,000円を当該資産に繰り入れた。
- (2) 特定用途寄付積立資産
平成19年度の保護事業への指定寄付を翌年度に繰り越すために、5,000,000円を当該資産に繰り入れた。
- (3) 運営基盤整備積立資産
組織運営体制の再編成・整備や業務の効率化への投資等に必要な資金を確保してあるもので、当年度は、労務・人事諸規程の見直しに3,150,000円、会員管理用プリンターの交換に1,200,000円、電子データ管理体制の整備に800,000円、ホームページのリニューアルに500,000円、計5,650,000円を取り崩した。
- (4) 事業実施積立資産
年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的・計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、当年度は、助成期間が前期から当期にわたっている助成事業費のうち、当期にかかる支出のため1,234,981円を取り崩した。
一方、助成期間が当期から翌期にわたっている助成事業費のうち、翌期にかかる支出6,259,165円を繰り入れた。

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	14,640,000	0	(14,640,000)	—
定期預金等	145,016,383	(110,004,147)	(35,012,236)	—
投資有価証券	414,983,617	(299,995,853)	(114,987,764)	—
小 計	574,640,000	(410,000,000)	(164,640,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	47,800,000	—	—	(47,800,000)
特定使途寄付積立資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
運営基盤整備積立資産	103,290,000	—	(103,290,000)	—
事業実施積立資産	22,259,165	—	(22,259,165)	—
小 計	178,349,165	—	(130,549,165)	(47,800,000)
合 計	752,989,165	(410,000,000)	(295,189,165)	(47,800,000)

4. 有形および無形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,174,000	1,164,000	10,000
建物付属設備	1,968,041	241,764	1,726,277
什器備品	23,796,309	10,180,241	13,616,068
ソフトウェア	6,392,400	5,542,692	849,708
合 計	33,330,750	17,128,697	16,202,053

什器備品に関しては、購入による取得額が2,784,237円、廃棄による除却額が39,947円あった。なお、減価償却後の当期末残高は、前期末残高14,320,569円より704,501円減少している。

5. リース契約により使用している固定資産

貸借対照表に計上した什器備品のほか、リース契約により使用している什器備品(コピー機等)がある。それらの当期末現在における未経過リース料残高は1,855,182円となっている。

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	403,081,655	401,980,057	-1,101,598
政府機関債	19,980,717	19,799,570	-181,147
地方債	66,929,558	66,472,500	-457,058
民間債	9,984,479	9,941,290	-43,189
合 計	499,976,409	498,193,417	-1,782,992

ただし、当協会では満期まで保有することを要件としているため、時価および評価損益は参考値である。

以 上

一般会計財産目録

平成19年3月31日現在

科 目	金 額	金 額	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 手許現金	522,477		
普通預金	66,443,910		
みずほ銀行・丸の内中央支店他	51,274,373 円		
三井住友銀行・麴町支店他	14,223,595 円		
その他4行	945,942 円		
郵便貯金	5,861,176		
振替貯金	33,998,408		
現金預金合計	106,825,971		
未収金	87,875,892		
受託金収入	86,461,592 円		
セミナー等収入他	1,414,300 円		
貯蔵品 フィールドガイドシリーズ他書籍	2,042,771		
仮払金			
出張旅費他	337,380 円	337,590	
立替金 後納郵便料金他	210 円		
前払金 投資有価証券経過利息		479	
流動資産合計		197,082,703	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地 天神崎 1,024㎡		14,640,000	
定期預金等		145,016,383	
定期預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	144,700,000 円		
普通預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	316,383 円		
投資有価証券 国債, 政府機関債, 地方債		414,983,617	
基本財産合計		574,640,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産		47,800,000	
普通預金 三井住友銀行	19,815,521 円		
投資有価証券 民間債	27,984,479 円		
特定使途寄付積立資産		5,000,000	
普通預金 三井住友銀行			
運営基盤整備積立資産		103,290,000	
定期預金等 三井住友銀行	53,267,687 円		
投資有価証券 国債	50,022,313 円		
事業実施積立資産		22,259,165	
定期預金等 三井住友銀行			
特定資産合計		178,349,165	
(3) その他固定資産			
土地 屋久島 5,708㎡		987,000	
建物 屋久島 59㎡		10,000	
建物付属設備		1,726,277	
什器備品 オフィス家具、コンピュータ他		13,616,068	
ソフトウェア		849,708	
電話加入権 03-3553-4101他8回線		457,252	
保証金 ミトヨビル		6,400,000	
普通預金 三井住友銀行		14,000	
投資有価証券 地方債		6,986,000	
その他の固定資産合計		31,046,305	
固定資産合計		784,035,470	
資産合計			981,118,173
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		16,850,131	
保護活動・会員事業費 委託費他	2,840,770 円		
受託事業費 調査費・印刷製本費他	10,856,791 円		
管理費 消費税他	3,152,570 円		
預り金 税金・社会保険料		618,707	
仮受金 会費		15,000	
流動負債合計		17,483,838	
2. 固定負債			
退職給付引当金		47,800,000	
固定負債合計		47,800,000	
負債合計			65,283,838
正味財産			915,834,335

一般会計収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	2,050,000	1,826,888	223,112	
② 特定資産運用収入	30,000	153,636	-123,636	
③ 会費収入	99,500,000	95,109,425	4,390,575	注1.
普通会費収入	80,000,000	76,354,000	3,646,000	
団体会費収入	10,700,000	10,146,160	553,840	
賛助会費収入	8,800,000	8,609,265	190,735	
④ 寄付金収入	41,050,000	54,049,410	-12,999,410	注2.
一般寄付金収入	10,000,000	23,399,573	-13,399,573	
自然保護寄付金収入	31,050,000	30,649,837	400,163	
⑤ 事業収入	128,081,105	131,219,608	-3,138,503	注3.
資料販売等事業収入	20,250,000	14,271,866	5,978,134	
セミナー等事業収入	22,100,000	27,490,639	-5,390,639	
受託事業収入	85,731,105	89,457,103	-3,725,998	
⑥ 助成金収入	20,400,000	20,400,000	0	
自然保護助成基金助成金収入	14,000,000	14,000,000	0	
その他助成金収入	6,400,000	6,400,000	0	
⑦ 雑収入	20,000	103,087	-83,087	
受取利息等	20,000	103,087	-83,087	
事業活動収入合計	291,131,105	302,862,054	-11,730,949	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	249,984,105	231,393,964	18,590,141	注4.
総合プロジェクト事業費	13,180,000	9,187,866	3,992,134	
保護活動費	18,930,000	15,828,728	3,101,272	
調査研究費	27,693,000	15,871,296	11,821,704	
広報事業費	36,760,000	34,504,840	2,255,160	
環境教育事業費	34,640,000	35,468,910	-828,910	
会員事業費	33,050,000	31,075,221	1,974,779	
受託事業費	85,731,105	89,457,103	-3,725,998	注3.
② 管理費支出	36,120,000	38,776,179	-2,656,179	注5.
給与手当	18,340,000	18,865,062	-525,062	
福利厚生費	2,160,000	2,421,456	-261,456	
旅費交通費	940,000	1,052,244	-112,244	
研修費	300,000	173,242	126,758	
会議費	1,200,000	1,950,868	-750,868	
通信運搬費	400,000	438,971	-38,971	
消耗品・什器備品費	350,000	752,191	-402,191	
印刷製本費	200,000	203,847	-3,847	
光熱水道費	530,000	541,385	-11,385	
賃借料	2,950,000	2,737,877	212,123	
租税公課	3,100,000	3,621,210	-521,210	
負担金支出	400,000	538,918	-138,918	

諸謝金	1,500,000	1,653,750	-153,750	
雑費	600,000	675,158	-75,158	
基盤整備費	3,150,000	3,150,000	0	
事業活動支出計	286,104,105	270,170,143	15,933,962	
事業活動収支差額	5,027,000	32,691,911	-27,664,911	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	105,000,000	105,093,274	-93,274	注6.
定期預金等取崩収入	0	93,274	-93,274	
投資有価証券償還収入	105,000,000	105,000,000	0	
② 特定資産取崩収入	66,150,000	66,923,688	-773,688	
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	10,010,957	-10,957	注7.
事業実施積立資産取崩収入	1,300,000	1,234,981	65,019	注8.
運営基盤整備積立資産取崩収入	54,850,000	55,677,750	-827,750	注9.
③ その他固定資産取崩収入	0	12,000	-12,000	
投資活動収入合計	171,150,000	172,028,962	-878,962	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	105,000,000	105,067,307	-67,307	注6.
定期預金等預入支出	0	75,707	-75,707	
投資有価証券購入支出	105,000,000	104,991,600	8,400	
② 特定資産取得支出	7,800,000	19,064,602	-11,264,602	
退職給付引当積立支出	7,800,000	7,800,000	0	注7.
特定使途寄付積立支出	0	5,000,000	-5,000,000	注10.
事業実施積立支出	0	6,259,165	-6,259,165	注8.
運営基盤整備積立支出	0	5,437	-5,437	
③ 投資有価証券購入支出	60,000,000	60,027,750	-27,750	
退職給付引当資産	10,000,000	10,000,000	0	
運営基盤整備積立資産	50,000,000	50,027,750	-27,750	注9.
投資活動支出合計	172,800,000	184,159,659	-11,359,659	
投資活動収支差額	-1,650,000	-12,130,697	10,480,697	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	2,877,000	20,561,214	-17,684,214	
前期繰越収支差額	156,994,880	156,994,880	0	
次期繰越収支差額	159,871,880	177,556,094	-17,684,214	

収支計算書は、当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された以下の3区分の様式により作成している。

事業活動収支の部 … 公益法人の事業活動によって生じた収入・支出の状況を明らかにする

投資活動収支の部 … 設備投資、特定資産等の増減取引によって生じた収入・支出の状況を明らかにする

財務活動収支の部 … 借入金等の増減取引によって生じた収入・支出の状況を明らかにする

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・仮払金・前払金・未払金・預り金・仮受金を含めている。なお、前期末および当期末残高は、下記の2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	104,762,123	106,825,971
未収金	59,360,109	87,875,892
仮払金	148,080	337,590
前払金	11,179	479
合 計	164,281,491	195,039,932
未払金	6,722,324	16,850,131
預り金	564,287	618,707
仮受金	0	15,000
合 計	7,286,611	17,483,838
次期繰越収支差額	156,994,880	177,556,094

3. 決算額に関わる注釈

「予算額①」は、平成19年3月8日の臨時理事会において議決された補正予算後の金額です。

注1. 「会費収入」に関して、9,950万円の予算（前年度実績比約450万円増）を立てていましたが、普通会員の入会者数が目標に届かなかったこと、市町村合併に伴う団体会員の登録口数の減少等により、決算額が予算額を約440万円下回りました。それに伴い、会報の発送にかかる支出が増えなかったこと等により、「広報事業費」の決算額が予算額を約220万円下回りました。

注2. 「寄付金収入」に関して、4,105万円の予算（前年度実績比約920万円増）を立てていましたが、遺贈寄付を受けたこと等により、決算額が予算額を約1,300万円上回りました。

注3. 「事業収入」のうち、「資料販売等事業収入」に関して、フィールドガイドシリーズの新刊出版が完成に至らなかったこと等により、決算額が予算額を約600万円下回りました。

一方、「セミナー等事業収入」に関して、指導員講習会の運営に関わる共催者間との会計手続きの変更等により、決算額が予算額を約540万円上回りました。

また、「受託事業収入」に関して、補正予算後に下記の2業務が加わったため、3,725,998円増額となりました。なお、それにかかる支出は「受託事業費」に含まれています。

事業	業務名（委託者）	決定額
総合	小笠原諸島森林生態系保護地域設定事業 看板用及びパンフレット図面作成業務（日本森林技術協会発注）	228,448
保護	国連国際生物多様性年国内推進方策検討業務（環境省請負）	3,497,550
	合 計	3,725,998

- 注4. 役職員人件費のうち、各事業にかかった約**1億300万円**は「事業費」に計上しました。そのうち、「総合プロジェクト事業費」「保護活動費」「調査研究費」から支出する計画であった人件費の一部を「受託事業費」に振り替えたことにより、それぞれ決算額が予算額を下回りました。
- 注5. 「管理費」のうち、「通信運搬費」「印刷製本費」「光熱水道費」「賃借料」については、受託業務にかかる支出を「受託事業費」に振り替えてあります。
- 注6. 基本財産の運用に関して、満期保有目的の投資有価証券のうち**105,000,000円**が償還を迎えたため、**104,991,600円**の債券を再購入し、差額の**8,400円**は預金に預け入れましたが、基本財産の総額に増減があったものではありません。
なお、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券が**25,967円**増加し、預金と同額減少しました。ただし、償却原価法による投資有価証券の増加は資金収支取引ではないため、収支計算書の支出には記載がありません。
- 注7. 退職給付引当資産に関して、期末の自己都合退職に相当する職員退職金の支給に備えるために、**7,800,000円**を繰り入れました。
また、当該資産の運用について、満期保有目的の投資有価証券のうち**10,000,000円**が償還を迎えたため、**10,000,000円**の債券を再購入しましたが、退職給付引当資産の総額に増減があったものではありません。
なお、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券が**10,957円**増加し、預金と同額減少しました。ただし、償却原価法による投資有価証券の増加は資金収支取引ではないため、収支計算書の支出には記載がありません。
- 注8. 事業実施積立資産に関して、実施期間が前期から当期にわたっている助成事業（調査研究事業）にかかる当期の支出分**1,234,981円**を取り崩しました。一方、実施期間が当期から翌期にわたっている助成事業（調査研究事業）にかかる翌期の支出分**6,259,165円**を繰り入れました。
- 注9. 運営基盤整備積立資産に関して、労務・人事諸規程の見直しに**3,150,000円**、会員管理用プリンターの交換に**1,200,000円**、ホームページのリニューアルに**500,000円**の計**4,850,000円**を活用したのに加え、補正予算後に、電子データ管理体制の整備に**800,000円**を活用したことにより、決算額が予算額を**800,000円**上回り、計**5,650,000円**を取り崩しました。なお、資産額に増減があったものではありませんが、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券が**5,437円**減少し、預金と同額増加しました。
- 注10. 特定用途寄付積立資産に関して、翌年度の保護事業に対する指定寄付を翌期に繰り越すために、**5,000,000円**を繰り入れました。
- 注11. 当期の収支差額は、遺贈寄付等により「寄付金収入」が約**1,300万円**増加したこと、受託業務の増加に伴い、当該事業にかかる人件費・管理費の「受託事業費」への振替額が約**750万円**増加したこと等により、当期収支差額が約**2,050万円**の増加となりました。

以上

平成18年度補助金等報告書

財団法人 日本自然保護協会

(1) 年間収入(総収入－前期総繰越)			474,891千円(A)
(2) 補助金等の交付実績額			
名 称	補助金・委託費の別	交付官庁	金額
赤谷・自然再生推進モデル事業	委託費	林野庁関東森林管理局	19,250千円
赤谷・緑の回廊モニタリング調査	委託費	林野庁関東森林管理局	2,810千円
屋久島世界遺産地域における生態系の動態把握と保全管理手法に関する調査	委託費	環境省九州地方環境事務所	8,500千円
合 計			30,560千円(B)
(3) 補助金等の年収比率			6 %(B/A)

* 百円単位四捨五入

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	赤谷・自然再生推進モデル事業	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	群馬県「三国山地／赤谷川・生物多様性復元計画」対象エリアにおける、自然環境モニタリングの実施の方法・項目の検討、地理情報システムの整備、モニタリング調査の実施	
(2) 具体的な内容	①「多様性復元モニタリング委員会」の設置・運営 ②再生事業地モニタリング研究調査 (1)気象環境モニタリング調査、(2)自然再生事業地植生モニタリング調査等、(3)猛禽類モニタリング調査、(4)ほ乳類モニタリング調査 ③地理情報システムの整備	
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局	
4. 交付実績額	19,250千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	10,909千円	
(2) 一般管理費	4,287千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
	内容	千円
	合計	千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
	合計	千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
	旅費	職員・委員
	印刷製本費	印刷業者
	物品購入費	調査機器等業者
	合計	5,023 千円
7. その他		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合	0%(B/A)	

* 超過金額 969千円は、当協会負担。

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	赤谷・緑の回廊モニタリング調査		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	「緑の回廊」におけるモニタリング方法の整理・検証を実施するとともに、緑の回廊三国線およびその周辺における森林の状態と野生動植物の生息・生育実態の正確なデータの蓄積により、その関係を把握、緑の回廊の有効性の検証を行う。		
(2) 具体的な内容	①「緑の回廊モニタリング委員会」の設置・運営 ②自然林植物群落ならびに生息動物調査		
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局		
4. 交付実績額			2,810千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			1,738千円
(2) 一般管理費			489千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
		千円	
		千円	
	内容	千円	
	合計	2,227千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			千円
			千円
			千円
			千円
	合計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費	委員・職員	400千円
	物品購入費	地図業者	96千円
	印刷製本費	印刷業者	252千円
			千円
	合計		748千円
7. その他			
	内容	金額	
		千円	
		千円	
	合計	千円	
8. 再補助・再委託等の割合			0 %(B/A)

*超過金額 165千円は、当協会負担。

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	屋久島世界遺産地域における生態系の動態把握と保全管理手法に関する調査	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	世界遺産地域の保全管理の手法策定などに向けた、戦略的な情報の蓄積のための、生態系の動態等を定量的、継続的に把握するためのシステム構築、自然生態系に影響を与える因子の解明などの調査を行う。	
(2) 具体的な内容	①気象観測調査、②植生調査、③動物調査、④地形・地質調査	
3. 交付先の公益法人の名称	環境省九州地方環境事務所	
4. 交付実績額	8,500千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	1,736千円	
(2) 一般管理費	1,053千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
		千円
		千円
	内容	千円
	合計	2,789千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金額
		千円
		千円
		千円
		千円
	合計	千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金額
	旅費	職員・調査員・委員
		2,305千円
	謝金	委員
		53千円
	外注費	外部調査員
		2,100千円
	印刷製本費	印刷業者
		573千円
	物品購入費	調査機器業者
		679千円
		千円
	合計	5,710千円
7. その他		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合	0 %(B/A)	